

















決裁区分	文書分類	保存区分	取扱区分	文書番号		号			
所 長	処遇・ 第3・5	3年	伺い	決裁の日	平成 12年 5月25日				
				起案の日	平成 12年 5月25日				
(件名) 国民年金制度に関する説明文を「生活のしおり」の冊子に貼付することについて				あて先 (契印)					
(内容) 本年3月31日付け法務省矯保第1004号「矯正施設収容中の者の国民年金の取扱いについて」に基づき、国民年金制度の概要を被収容者に周知させるため、別紙「説明文」を「未決被収容者生活のしおり」及び「受刑者生活のしおり」の裏表紙の内側にそれぞれ貼付することとしてよろしいか。									
起案部署	所 長	関 係 部 長			調 査 官	関 係 課 長 ・ 首 席			
処 遇 部 門		総務	処遇	分類		庶務 処遇 指導 分類			
									
	関 係 統 括 ・ 係 長 等					起 案 者			
	2 統括	5 統括	6 統括	7 統括	保護	教育			
									
(備考)  <p style="text-align: right;">①漢字と読める者もあることから ふり仮名を付けてはどうか ②本文発出年月日の記載は？</p>									
発送上の留意事項									
処理完結日									
発送担当者		発出年月日			担当者印				
文書管理責任者		受領年月日平成 年 月 日			受領印				

## 「生活のしおり」に貼付する説明文

### 国民年金制度

#### 1 国民年金制度について

日本国内に住所を有する20歳以上60歳未満の人は、国民年金の被保険者であり、現に厚生年金等の他の公的年金に加入している場合を除き、施設収容中であっても、保険料の納付や各種届出をする義務があります。

老齢基礎年金は、原則として、保険料納付済期間と次の保険料免除制度による免除期間の合計が25年以上の者に対し65歳から支給されますが、同期間の長短によって支給額が変動する上、同期間が25年に満たない場合は支給されませんので、注意してください。

#### 2 保険料免除制度について

障害年金を受けている場合、生活保護法による生活扶助を受けている場合等、届出によって、保険料納付の免除を受けられるほか、所得がないなどの理由で保険料を納めることが著しく困難と認められる場合は、住民登録をしている市区町村役場に申請書を提出することにより、保険料納付の免除が認められる場合があります。申請による免除を認めるか否かは、都道府県が判断することとなりますが、滞納分についての事後的な免除申請は認められませんので注意してください。免除期間がある場合は、その期間に応じて、老齢基礎年金等の支給額が減額されます。

なお、免除を受けた保険料については、10年分までさかのぼって追納することができます。

#### 3 保険料不納付による不利益

保険料の免除の認定を受けることなく保険料を納付しなかった場合、その期間は、年金支給要件となる期間に含まれず、将来、老齢基礎年金を減額されたり、受給できなくなる場合があるほか、障害年金等も受給できない場合があります。

この場合、納付期限から2年を過ぎた分については、追納することもできません。

なお、保険料納付済期間と免除期間の合計が25年に満たない者について、現在、特例として、最長70歳まで保険料を納めることができます。

#### 4 その他

年金について不明な点がある場合や市区町村役場に照会等のための発信を希望する場合は職員に申し出てください。